

PRAEVIDENTIA DAILY (9月30日)

昨日までの世界：RBNZのNZドル売り介入確認

昨日は対主要通貨でドルは概ね横ばいだったが、NZドル/米ドルはKey首相がNZドルのフェアバリューが0.65ドルと発言したこと、およびRBNZが8月中旬に5.21億NZドル分のNZドル売り介入を実施していたことが判明、今後も米ドル高を背景としたNZドル続落過程でもNZドル安を助長するために介入を続ける可能性が意識されたことからNZドルは一時0.7707ドルへ急落した。

ドル/円も特段のドル買い材料がない中で、欧州時間にかけて一時109.72円へ高値を切り上げる展開となった。もっとも、その後は香港での民主化デモ激化への懸念もあって、米長期債利回りや米株価先物が下落する中、109円台前半へ小反落した。この間、FOMC参加者中最もハト派の部類に入るEvansシカゴ連銀総裁の予想通りのハト派発言には殆ど反応がなかった(「適切な利上げ時期は16年第1四半期」「ドル高がインフレ、貿易に与える影響を懸念」「インフレが目標を上回っても金融引締めには極めて辛抱よくあるべき」など)。米経済指標では、コアPCEデフレーターが前年比+1.5%と前月を下回らなかったことや、消費支出も前月比+0.5%と市場予想を上回るなど、どちらかというドル支え要因だったが、あまり材料視されなかったようだ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	-0.02	-0.01	+0.01	-0.06	-0.06	+0.01	-0.3	+0.5	-1.1	+0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.0	+0.01	+0.00	-0.01	+0.05	-0.00	-0.06	-0.8	-0.3	+0.2	+0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.0	-0.00	-0.02	-0.01	+0.03	-0.03	-0.06	-0.0	-0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.6	+0.02	+0.00	-0.01	+0.08	+0.02	-0.06	-0.3	+0.4	+1.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-1.3	+0.02	+0.01	-0.01	+0.05	-0.00	-0.06	-0.3	+0.4	+1.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.1	+0.00	-0.01	-0.02	-0.02	-0.06	-0.04	-0.3	-1.1	+1.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：本邦消費回復遅延 VS 米住宅価格鈍化

きょうの注目通貨：EUR↑

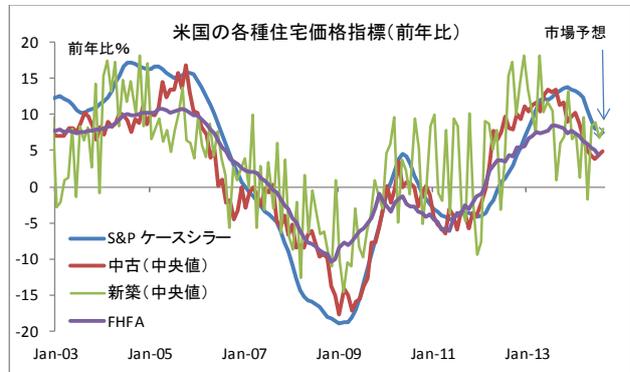
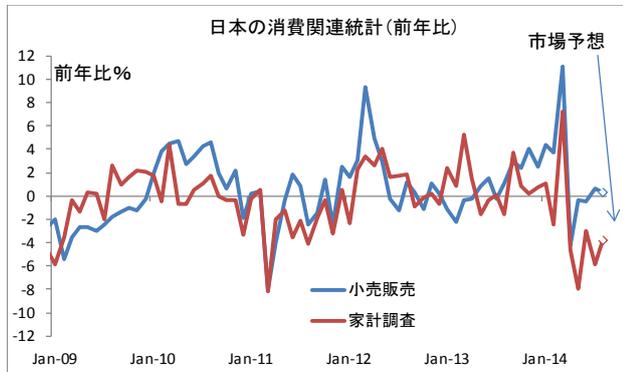
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
NZ8月建設許可件数	6:45	+0.1%		
本邦8月全世帯家計調査消費支出・前年比	8:30	-5.9%	-3.8%	
本邦8月鉱工業生産・前月比	8:50	+0.2%	+0.2%	
豪8月民間部門信用・前月比	10:30	+0.6%	+0.4%	
中国9月HSBC製造業PMI確報	10:45	50.5		前月は50.2
英8月ネーションワイド住宅価格・前年比	15:00	+11.0%	+10.4%	
ユーロ圏9月HICP前年比・速報	18:00	+0.4%	+0.3%	
カナダ7月GDP・前月比	21:30	+0.3%	+0.2%	
米7月S&Pケースシャー住宅価格・前年比	22:00	+8.1%	+7.5%	
米9月シカゴ製造業PMI	22:45	64.3	62.0	
米9月消費者信頼感	23:00	92.4	92.5	カンファレンスボード
Powell・FRB理事発言	23:45			中立、投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は材料が多いが、まず本邦では**家計調査と鉱工業生産**で、消費増税後の需要反動減からの持ち直しペースを確認することとなる（**下図を参照**）。市場予想を下回ると、日銀の景況判断の下方修正・追加緩和への期待の高まりに繋がり易く、円安圧力となる。但し、日銀の追加緩和のタイミングとしては、12月入り後とみられる来年の追加消費増税の判断に近い、11月か12月会合の可能性の方が高く、まだ数か月先であり反応は鈍いかも（先週金曜の本邦コアCPIの下振れ時の限定的な円安と同様）。

他方、米国材料は、**ケースシラー住宅価格、シカゴ製造業 PMI** 共に前月からの悪化が予想されており、どちらかというドル上値抑制要因だ。特に住宅価格は昨年後半に前年比でピークを付けて以降、鈍化が続いており（**下図を参照**）、利上げ期待を受けた金利上昇は更なる打撃となり、消費の上値抑制要因にもなる。当社は今のドル高円安はやや行き過ぎで、いずれ調整が入るとみているが、現在のところは米国の弱気材料には鈍感で、強気材料に敏感にドル買いで反応しやすいドル高地合いが続いている。

**ユーロ圏9月HICP速報**については、市場予想は前月から若干低下の前年比+0.3%となっているが、昨日のドイツ分が前年比+0.8%と市場予想を上回ったことから、ユーロ圏分もどちらかという上振れリスクがある。その場合ユーロに上昇圧力がかかるが、既に昨日ユーロは若干上昇しユーロ圏分HICPの上振れリスクをある程度織り込んだ可能性があること、また上振れしてもインフレ率が非常に低い状態であることに変わりはなく、景況感の悪化は継続していることから量的緩和期待はさほど後退しないため、ユーロの上昇は限定的となる可能性が高いだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641